

同社は、資金状況が悪化を辿るなか、平成26年11月より、他社との業務提携及びM&Aの案件を模索してまいりました。平成27年1月末まで、外資を含めた投資ファンド等と交渉を実施し提携先の発掘に注力しましたが、本格的検討に入れた案件は無く、条件的に検討が困難である案件しか存在しませんでした。当該時節では、スタンドアローンでの連続赤字脱却も債務超過回避も困難な見込みであり、資金繰りが逼迫することが見込まれました。このような業績及び財政状態にもかかわらず、既存取引銀行との関係維持、大胆な事業再構築の継続並びにステークホルダーとの関係維持が辛うじて可能であったのは、アクサスとの資本業務提携が存在し、アクサスによる支援が期待されていることによるものであります。

こうした状況のなか、ACリアルエステイトは、最終判断として、資本業務提携先であるアクサスに支援を要請することとなりました。各種スキームを検討した結果、旧雑貨屋ブルドッグにおけるコンプライアンス上の問題、潜在債務の残存可能性についての疑念が払拭できず、同時点における合併、事業譲渡又は完全子会社化などのスキームは現実的ではないと判断し、共同株式移転の方法に基づく共同持株会社の設立による経営統合が最も合理的なスキームであるとの結論に至りました。

結果として、アクサスとACリアルエステイトは、平成27年10月15日付にて経営統合契約を締結するに至り、平成28年3月1日付にて共同株式移転の方法により、アクサス及びACリアルエステイトの完全親会社として当社が設立されるとともに経営統合が実現し、当社の普通株式が東京証券取引所JASDAQ市場に上場するに至りました。

その後ACリアルエステイトは、経営統合に伴い、企業グループでの店舗網の合理化、間接部門の共通化及び負債コスト圧縮のためファイナンス機能の一元化を行うとともに、組織体制並びにインフラ環境等の社内整備を継続し、不動産賃貸事業により採算を確保する体制となっております。結果として、同社は平成29年8月期において営業利益に転換し、不動産賃貸事業を収益源として企業活動を継続してまいりました。

またACリアルエステイトは、当社グループによる内部統制下により約4年間運営されており、適切なコンプライアンス体制が構築及び維持されている状況と、潜在債務が生じて無いことが確認されております。

なお、令和元年8月19日付「当社連結子会社の訴訟判決に対する上告提起及び上告受理申立てに関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、ACリアルエステイトが旧株式会社雑貨屋ブルドッグの前取締役に対して提起した損害賠償請求訴訟について、令和元年7月10日付にて旧雑貨屋ブルドッグ前代表取締役小楠昭彦氏より最高裁判所への上告提起及び上告受理申立てが行われておりますが、第1審及び第2審判決においてACリアルエステイトの主張は概ね認められております。従いまして、係争による損失リスクは僅少であると考えておりますが、判決等がありましたら速やかに開示いたします。

以上の経緯により、ACリアルエステイトにおける業績、コンプライアンス及び内部統制等を総合的に勘案し合併のスキームが可能となった状況から、上記「1. 合併の目的」に記載の目的のため、アクサス及びACリアルエステイトにおける本合併の承認に至りました。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

① 合併承認取締役会（当社）	令和2年1月14日（火）
② 合併契約承認取締役会（合併当事会社）	令和2年1月14日（火）
③ 合併契約締結（合併当事会社）	令和2年1月14日（火）
④ 合併契約承認株主総会（合併当事会社）	令和2年2月14日（金）（予定）
⑤ 合併期日（効力発生日）	令和2年3月1日（日）（予定）

(2) 合併の方式

アクサスを吸収合併存続会社、ACリアルエステイトを吸収合併消滅会社とする、吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割り当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 合併当事会社の概要（令和元年8月31日現在）

	吸 収 合 併 存 続 会 社	吸 収 合 併 消 滅 会 社	
(1) 商 号	ア ク サ ス	A C リ ア ル エ ス テ イ ト	
(2) 本 店 所 在 地	徳島県徳島市山城西四丁目2番地	兵庫県神戸市中央区磯辺通二丁目2番25号	
(3) 代 表 者	代表取締役社長 久岡 卓司	代表取締役社長 久岡 卓司	
(4) 事 業 内 容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売、酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸及び不動産賃貸事業	不動産賃貸事業	
(5) 資 本 金	90百万円	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成18年4月3日	昭和51年10月8日	
(7) 発 行 済 株 式 数	2,000,000株	10,258,453株	
(8) 決 算 期	8月	8月	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%	
(10)	直近事業年度の経営成績及び財政状態（令和元年8月期）		
	純 資 産	1,766百万円	△343百万円
	総 資 産	12,311百万円	424百万円
	売 上 高	13,188百万円	142百万円
	営 業 利 益	165百万円	17百万円
	経 常 利 益	92百万円	15百万円
	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失（△）	△40百万円	12百万円

5. 合併後の状況

本合併による、商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、発行済株式数、決算期、大株主及び持株比率の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本合併は、企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当します。

7. 法人税等調整額の計上

本合併の効力発生により、税効果会計における将来の一時差異等のスケジューリングに変更が生じることで、繰延税金資産の新たな回収可能性が見込まれることに伴い、連結財政状態においては繰延税金資産が約194百万円増加する見込みであり、連結業績においては法人税等調整額が約194百万円計上される見込みであります。

なお、上記の影響額は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいた見積り金額であり、実際の影響額は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

8. 今後の見通し

令和2年8月期の連結業績予想への影響につきましては、本合併の会計処理、繰延税金資産の回収可能性及び他の要素も含め現在精査中であり、業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

以 上